

実績配当型金銭信託【信託のチカラ】 りそな日本国債オープン 月次運用レポート

実績配当型金銭信託／国内債券／追加型
 信託期間：無期限
 決算日：6月25日、12月25日（休業日の場合は翌営業日）

本商品は、2025年4月25日を償還日(臨時計算日)、同年5月1日を償還金支払日(一括償還期日)として信託を終了する予定です。

■ サマリー

- ・国内長期金利は、独10年債利回りが急上昇したことや、日銀による利上げ前倒しが意識され、前月末比で上昇しました。
- ・当ファンドの基準価額は前月末比でほぼ横ばいとなりました。

■ 信託財産の運用状況

基準日：2025年3月31日

基準価額 (収益分配金除き)	8,690円
設定来 収益分配金 累計(課税前)	367円
純資産総額	10億5,263万円
受益権総口数	12億1,130万口

■ 収益分配金の推移

(直近5期分、1万口あたり・税引き前)

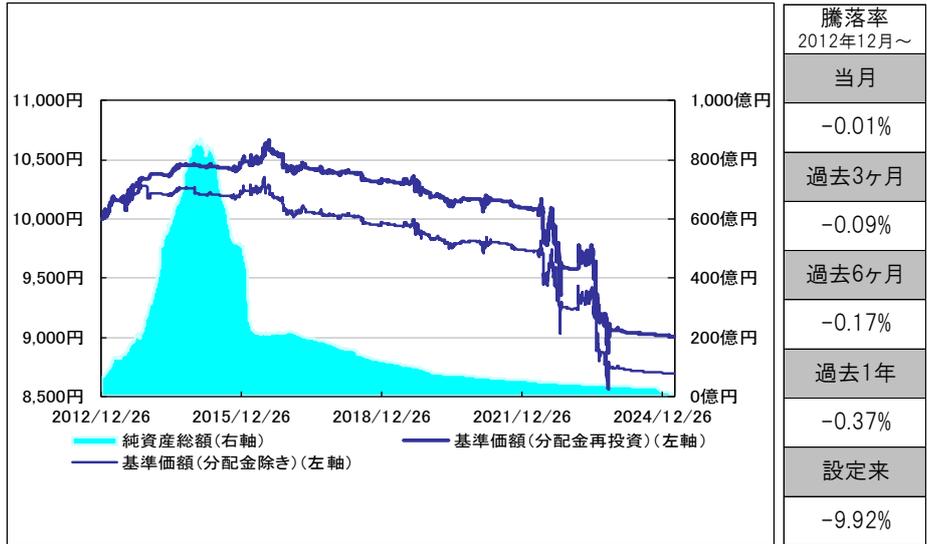
[決算期] [収益分配金]

2022年12月	0円
2023年6月	0円
2023年12月	0円
2024年6月	0円
2024年12月	0円
設定来累計	367円

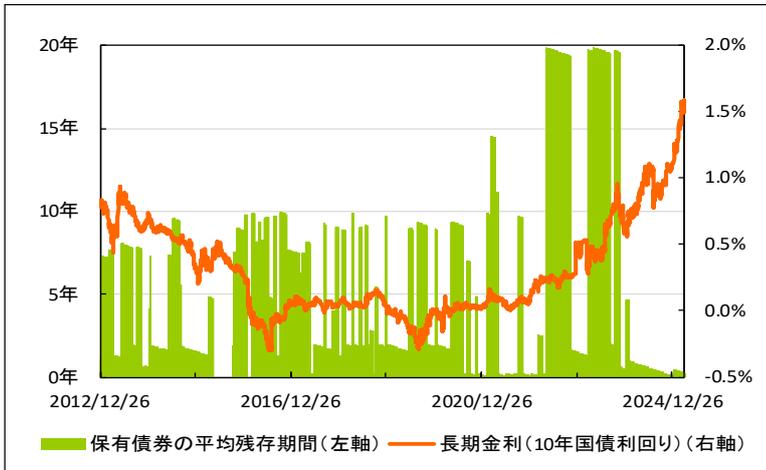
■ 組入比率

円建債券	94.3%
現金等	5.7%

■ 基準価額・純資産総額の推移(当初設定日～2025年3月31日)



(参考)長期金利と保有債券の残存期間(2012年12月26日～2025年3月31日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより、りそな銀行作成

※基準価額の計算において、信託報酬は控除しています。後述の本商品の費用をご覧ください。

※「基準価額(分配金再投資)」は、税引前収益分配金を再投資したものと計算しています。

※騰落率は、税引前収益分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りと異なります。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、分配可能な収益の額が少額な場合等には、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 円建債券運用状況

銘柄数	1
時価総額	1,011百万円
最終利回り(時価)	0.38%
直接利回り(簿価)	0.00%
平均デュレーション	0.22年
平均残存年数	0.22年

■ 債券組入れ銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	格付(※1)	比率
1	第1238回 国庫短期証券	国債	20250620	AAA	100.0%

(※1)格付は、R&I、JCR、Moody's、S&Pのうち最も高い格付を表示しています。

- ・最終利回り(時価)：債券を満期まで保有した場合の利回りです。
債券の購入価格と償還価格の差額を考慮しています。
- ・直接利回り(簿価)：債券の表面利率です。
債券の購入価格と償還価格の差額を考慮していません。
- ・平均デュレーション：債券の利息も考慮した投資回収期間です。
- ・平均残存年数：債券の平均残存年数です。

■ 市場環境および運用状況について

[市場環境]

- ・国内長期金利（10年国債利回り）は、2月末の1.378%から3月末には1.497%となりました。
- ・3月初旬に、ドイツにおいて次期首相が確実視されるメルツ氏が防衛力強化を含めた大胆な財政拡張策を示し独10年債利回りが上昇すると、国内長期金利も上昇しました。
- ・月中旬には、日銀金融政策決定会合において現行の金融政策が維持されたものの、植田日銀総裁が会合後の記者会見で、春闘における賃上げが日銀の予想よりも強いと評価したことで、追加利上げの前倒しの可能性が高まり、国内長期金利は上昇しました。
- ・3月27日には国内長期金利は1.6%に近い水準まで上昇しましたが、その後、米経済指標が予想を下回ったことなどにより、月末にかけて国内長期金利は低下し、1.497%で月内の取引を終了しました。

[運用状況]

- ・このような市場環境下、当ファンドでは残存期間1年以内の短期債への投資を継続しました。
- ・当ファンドの基準価額は前月末比でほぼ横ばいとなりました。
- ・4月については、残存期間1年以内の短期債への投資を継続します。

■ 本資料に関してご注意いただきたい事項

- ・本資料は、実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな日本国債オープン(以下、本商品)の運用状況を皆様により良くご理解いただくためにりそな銀行が作成したものであり、投資の勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託報酬等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の記述内容、数値は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。また、今後の金融情勢や市況の変動等により、内容が変更となる場合があります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- ・本資料の内容に関してご不明な点がございましたら、お取引店までご照会ください。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 本商品の費用

＜お客さまに直接ご負担いただく費用について＞

申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用について＞(いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬 (信託財産の運用管理費用)	信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託報酬を信託財産の中からいただきます。 信託報酬は、計算期間を通じて毎日、純資産総額に対して年率0.4%～0.9%の所定の信託報酬率を乗じて得た額とします。毎期、直前の期の決算日における新発10年国債の利回りに応じて、信託報酬率を見直します(右表参照)。	新発10年国債利回り	信託報酬率(年率)
	その他費用・手数料	信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託における信託財産に関する租税および費用を含みます。具体的には、監査費用、コールローンの媒介手数料等がありますが、これらに限られません。)は、信託財産の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり発生時まで確定しないため事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。	1%未満
		1%以上2%未満	0.5%
		2%以上3%未満	0.6%
		3%以上4%未満	0.7%
		4%以上5%未満	0.8%
		5%以上	0.9%

※新発10年国債の利回り
直前の期の決算日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付債の利回り(終値)

■ 本商品の主なリスクについて

- ・本商品は、りそな銀行が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。
- ・本商品は、信託元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
- ・本商品は、お預りした財産をりそな銀行が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通して値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利等の指標の変動などを要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると、損失が発生し、投資元本を割込むおそれがあります。
- ・本商品は、運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
- ・本商品は、市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
- ・本商品は、預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の対象でもありません。
- ・毎決算日に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、収益が少ない場合等には分配が行われない場合があります。

価格変動リスク	一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することなどにより、不測の損失を被るおそれがあります。その場合、基準価額が下落するおそれがあります。

■ 購入時の手続き

申込期間	継続申込期間：2024年3月23日～2024年12月25日 (注)2024年12月26日以降、本商品の購入のお申込みはできません。
購入単位	100万円以上、10万円単位
購入価額	購入申込受付日を計算基準日とする基準価額とします。
信託設定日	購入申込受付日の翌営業日
申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに受付け、所定の手続きが完了した購入のお申込みを当日のお申込み分とします。

■解約時の手続き

解約単位	1口以上1口単位
解約価額	解約申込受付日を計算基準日とする基準価額とします。
解約代金の支払い	原則として、解約申込受付日の翌営業日から起算して5営業日目の日以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに受け付け、所定の手続きが完了した解約のお申込みを当日のお申込み分とします。 (注)2025年4月21日以降、本商品の解約のお申込みはできません。

■募集金額・信託期間

募集金額	1兆円を上限とします。
信託期間	信託約款に定める信託終了事由によって終了するまでが信託期間となります。
強制終了	受益権の口数が10億口を下回った場合等、一定のやむを得ない事情が発生したときは、信託を終了させることがあります。

(注)本商品は2025年4月25日をもって信託を終了する予定です。

■制限等

募集の停止	運用に支障が出るのが想定される場合には、募集上限に達していない場合でも、募集を停止することがあります。 (注)本商品は2024年12月26日より新規購入のお申込みを停止しています。
購入・解約申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情等があるときは、りそな銀行の判断で購入・解約のお申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・解約のお申込みの受付を取り消すことがあります。 (注)2025年4月21日以降、本商品の解約のお申込みはできません。

■収益分配

収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 (ただし、分配可能額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。)
収益分配金のお受取り	原則として、決算日の翌営業日から起算して3営業日目の日以降にお支払いします。 税金を差引いた後、あらかじめご指定いただいたお客さま名義の預金口座(普通預金または当座預金)に入金します。

■決算および運用報告について

決算日	年2回(6月25日、12月25日/銀行休業日のときは翌営業日)です。
運用報告	毎年6月、12月の決算期ごとおよび償還時に信託財産の状況報告書類を作成し、受益者にお届けします。

■課税関係

課税関係	収益分配金や解約差益、償還差益は、利子所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の源泉分離課税となります。投資信託の課税制度は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用はありません。
------	---

※法人のお客さまについては、上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

商品説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

受託・運用は



埼玉りそな銀行

商号等:株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

